

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年8月11日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 愛知県稲沢市天池五反田町1番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社サークルKサンクス 代表取締役社長 竹内 修一 電話 03-6220-9500(代表)					
主たる業種	コンビニエンスストア				細分類番号	5 8 9 1	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号				<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ		
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成25年を基準に平成28年度の温室効果ガス排出量を1店あたり3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	平成13年に取得したISO14001推進体制のもとで、平成25年を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,050.6 トン	6,212.9 トン	6,150.4 トン		2.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,922.1 トン	6,212.9 トン	6,150.4 トン		4.4 パーセント	
実績に対する自己評価		店舗数は減ったが、総営業日数が増加したことにより電気使用量が増え温室効果ガスが増加する結果となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 総床面積/店当時間/店当日数	5.64	5.59	5.66		-0.27 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		温室効果ガスの総排出量が減少しているにもかかわらず、店当時間が減少しているため原単位においては基準年度を上回る結果となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		33.0 パーセント	33.0 パーセント	33.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	省エネ機器の導入と照明のLED化					
	(27)年度	省エネ機器の導入と照明のLED化					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	週1回の本部での会議時は、乗り合いでの通勤を実施。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	会議時の乗り合い通勤については予定通り実施できた。数値目標等について設定の予定はないが、継続して取り組みを行う。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量	0.0 トン	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	年2回のクリーンアップキャンペーンを通じ、地球の美化活動に貢献したり環境への取り組み意識の啓蒙を図った。						
特記事項	店舗の閉店及び新規開店により昨年の報告書の店舗数から1店舗増加 閉店店舗(2店): 新小栗栖街道店、七条京阪店 新規店舗(3店): 河原町十条店、吉祥院東前田町店、白川通別当町店						

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。